

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期累計期間	第39期 第3四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	5,500,741	5,396,226	6,803,472
経常利益	(千円)	577,300	513,773	446,923
四半期(当期)純利益	(千円)	332,844	325,941	94,096
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数	(株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額	(千円)	3,921,275	3,904,415	3,685,289
総資産額	(千円)	5,462,655	5,492,152	5,060,292
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	60.06	60.85	16.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率	(%)	71.8	71.1	72.8

回次		第38期 第3四半期会計期間	第39期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.52	3.62

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成29年7月18日の取締役会において、株式会社朝日化学大阪の事業譲受けに関する決議を行い、平成29年9月21日を譲渡日とする譲渡契約を平成29年9月16日付で締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に日本からの輸出も伸び始め、大企業の景況感が回復してきました。一方、人手不足による人件費の上昇が、中小企業や内需向け企業の投資意欲に慎重姿勢を取らせており、個人消費も、未だ根強い節約志向から回復に勢いを欠く状況が続いております。

当クリーニング業界におきましても、クールビズの浸透に伴うビジネスファッションのカジュアル化などの影響を受けて総需要の減少傾向が続いており、クリーニング所施設の総数も全国で減少するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」を実施し、「オゾン&アクア/ドライ」他、当社付加価値商品の販売拡大と特別会員数の増大に努めました。

加えて、店舗の定休日や営業時間外でも、お客様にご利用いただけるサービスとして「無人お渡しシステム」を設置し、時間帯を選ばずに利用可能で、忙しいビジネスマンや共働きの家庭など、お客様のニーズに合わせた新しいサービスをスタートし、11月末までの設置台数は9台となりました。

生産面においては、平成29年3月に技術・品質と生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施し、品質アップの勉強会を継続してきました。

店舗政策では、本年度より直営店の営業強化のため新しい店長制度を創設し、11月末までに直営79店舗に新制度に基づく店長を配置しました。また、新規出店については、新たに22店舗をオープンしました。その内、16店舗は平成29年8月1日付及び同年9月21日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府13店舗、兵庫県3店舗を取得しました。その一方、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により27店舗を閉鎖し、当第3四半期累計期間末の店舗数は680店舗（前事業年度末に比べて5店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて2店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、前述のクリーニング総需要の減少傾向に加えて、夏場の台風や記録的な長雨などの天候不順の影響を受けて需要が低迷したことにより、売上高は5,396,226千円と前年同四半期と比べ104,515千円（1.9%）の減収となりました。

利益につきましては、継続している生産性改善や不採算店の閉鎖など経費削減に努めましたが、営業利益は448,050千円と前年同四半期と比べ71,175千円（13.7%）の減益、経常利益は513,773千円と前年同四半期と比べ63,526千円（11.0%）の減益、四半期純利益は325,941千円と前年同四半期と比べ6,902千円（2.1%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて336,645千円減少し、1,401,089千円となりました。これは、売掛金が27,592千円増加したものの、現金及び預金が370,718千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて768,504千円増加し、4,091,062千円となりました。これは、投資有価証券が783,634千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて431,859千円増加し、5,492,152千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて63,629千円増加し、888,406千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が25,825千円減少したものの、未払金が45,959千円、賞与引当金が13,859千円、買掛金が13,703千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて149,104千円増加し、699,330千円となりました。これは、長期借入金が152,052千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて212,733千円増加し、1,587,736千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて219,125千円増加し、3,904,415千円となりました。これは、自己株式の取得により163,589千円減少したものの、利益剰余金が266,525千円、その他有価証券評価差額金が116,189千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月30日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式289,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,254,000	52,540	
単元未満株式	普通株式7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,540	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,700		289,700	5.22
計		289,700		289,700	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,702	1,150,983
売掛金	60,640	88,233
商品	25,008	24,579
原材料及び貯蔵品	25,685	24,545
前払費用	75,838	80,724
その他	37,314	32,023
貸倒引当金	8,455	
流動資産合計	1,737,735	1,401,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,457	343,564
土地	1,823,880	1,819,698
その他(純額)	89,281	77,172
有形固定資産合計	2,262,619	2,240,436
無形固定資産		
のれん	70,560	70,135
その他	88,374	89,734
無形固定資産合計	158,934	159,869
投資その他の資産		
投資有価証券	48,651	832,285
差入保証金	532,526	540,560
その他	319,825	326,333
貸倒引当金		8,423
投資その他の資産合計	901,002	1,690,756
固定資産合計	3,322,557	4,091,062
資産合計	5,060,292	5,492,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,558	41,262
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	122,622	96,797
未払金	293,798	339,757
未払法人税等	138,140	129,839
賞与引当金	33,056	46,915
役員賞与引当金	3,400	
資産除去債務	148	295
その他	106,054	133,540
流動負債合計	824,777	888,406
固定負債		
長期借入金	78,942	230,994
退職給付引当金	126,360	129,754
役員退職慰労引当金	112,260	113,541
資産除去債務	104,258	107,406
その他	128,405	117,634
固定負債合計	550,226	699,330
負債合計	1,375,003	1,587,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,737,585	3,004,111
自己株式	3,255	166,845
株主資本合計	3,685,395	3,788,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	116,082
評価・換算差額等合計	106	116,082
純資産合計	3,685,289	3,904,415
負債純資産合計	5,060,292	5,492,152

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	5,500,741	5,396,226
売上原価	1,557,822	1,519,656
売上総利益	3,942,919	3,876,570
販売費及び一般管理費	3,423,692	3,428,519
営業利益	519,226	448,050
営業外収益		
受取利息	187	8
受取配当金	538	5,598
受取家賃	32,349	35,161
その他	28,711	29,945
営業外収益合計	61,786	70,714
営業外費用		
支払利息	1,496	1,186
賃貸借契約解約損	2,045	800
リース解約損	-	2,810
その他	169	194
営業外費用合計	3,712	4,990
経常利益	577,300	513,773
特別利益		
固定資産売却益	1,018	18,747
特別利益合計	1,018	18,747
特別損失		
固定資産除却損	6,111	5,012
その他	-	54
特別損失合計	6,111	5,066
税引前四半期純利益	572,206	527,455
法人税等	239,362	201,513
四半期純利益	332,844	325,941

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節変動について

前第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	90,433千円	79,118千円
のれんの償却額	22,397千円	16,018千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日	利益剰余金
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年8月31日	平成28年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月16日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成29年2月28日	平成29年5月16日	利益剰余金
平成29年9月15日 取締役会	普通株式	28,938	5.50	平成29年8月31日	平成29年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式280,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取請求による増加108株を加えて、当第3四半期累計期間において、自己株式が163,589千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社朝日化学大阪)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社朝日化学大阪

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成29年9月21日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年9月21日から平成29年11月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,882千円
取得原価		15,882千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円06銭	60円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	332,844	325,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	332,844	325,941
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,546	5,356,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年9月15日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次とおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	28,938千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社きょくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。